

第 38 期

計 算 書 類

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	18	営 業 未 払 金	6,088
営 業 未 収 入 金	12,448	短 期 借 入 金	33,599
契 約 資 産	45	リ ー ス 債 務	11
販 売 用 不 動 産	20,732	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	79,411
仕 掛 販 売 用 不 動 産	143,993	未 払 金	11,935
未 成 工 事 支 出 金	17	未 払 費 用	1,139
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	32	未 払 法 人 税 等	2,142
前 払 費 用	1,162	契 約 負 債	2,552
リ ー ス 投 資 資 産	1,168	前 受 金	6,038
そ の 他	8,270	預 り 金	15,896
流 動 資 産 合 計	187,885	転 貸 事 業 損 失 引 当 金	435
固 定 資 産		そ の 他	1,976
有 形 固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	161,222
建 物	272,235	固 定 負 債	
構 築 物	5,121	長 期 借 入 金	637,294
機 械 及 び 装 置	2,251	リ ー ス 債 務	81
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,512	受 入 敷 金 保 証 金	81,169
土 地	384,557	繰 延 税 金 負 債	13,148
リ ー ス 資 産	88	退 職 給 付 引 当 金	6,045
建 設 仮 勘 定	22,044	資 産 除 去 債 務	3,102
有 形 固 定 資 産 合 計	690,807	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	1,085
無 形 固 定 資 産		そ の 他	71
借 地 権	24,413	固 定 負 債 合 計	741,994
ソ フ ト ウ ェ ア	668	負 債 合 計	903,216
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	45	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	120	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産 合 計	25,246	資 本 金	48,760
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	18,097	資 本 準 備 金	34,110
関 係 会 社 株 式	84,795	資 本 剰 余 金 合 計	34,110
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	76,350	利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	3,962	利 益 準 備 金	3,437
差 入 敷 金 保 証 金	16,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	115,106
そ の 他	5,501	任 意 積 立 金	50,235
貸 倒 引 当 金	△1,238	繰 越 利 益 剰 余 金	64,872
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	203,477	利 益 剰 余 金 合 計	118,544
固 定 資 産 合 計	919,531	自 己 株 式	△0
		株 主 資 本 合 計	201,413
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,786
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,786
		純 資 産 合 計	204,199
資 産 合 計	1,107,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,107,415

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
オフィス・商業事業収益	88,393	
住宅事業収益	60,978	
その他の事業収益	1,511	150,881
営業原価		
オフィス・商業事業原価	55,620	
住宅事業原価	45,252	
その他の事業原価	1,173	102,044
営業総利益		48,837
販売費及び一般管理費		21,354
営業利益		27,483
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	332	
受取分担金	5	
その他	294	632
営業外費用		
支払利息	2,754	
その他	197	2,951
経常利益		25,165
特別利益		
固定資産売却益	5,257	
貸倒引当金戻入益	754	6,010
特別損失		
固定資産売却損	2,326	
固定資産除却損	3,004	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,085	6,415
税引前当期純利益		24,759
法人税、住民税及び事業税	5,922	
法人税等調整額	1,671	7,594
当期純利益		17,166

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		其他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				任意積立金	繰越利益剰余金					
2022年4月1日残高	48,760	34,110	3,437	47,583	69,819	120,839	△0	203,708	3,619	207,327
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△19,461	△19,461		△19,461		△19,461
固定資産圧縮積立金の積立				2,928	△2,928	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△119	119	—		—		—
特別償却準備金の取崩				△157	157	—		—		—
当期純利益					17,166	17,166		17,166		17,166
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△833	△833
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,652	△4,947	△2,295	—	△2,295	△833	△3,128
2023年3月31日残高	48,760	34,110	3,437	50,235	64,872	118,544	△0	201,413	2,786	204,199

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

原則として時価法を採用しています。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産および仕掛販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

未成工事支出金については、個別法による原価法を採用しています。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	17～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 転貸事業損失引当金

転貸事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い物件について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（10年から13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（9年から14年）による定額法により翌事業年度より費用処理しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積可能な当社負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。

7. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社の主な収益は「オフィス・商業事業」および「住宅事業」から生じる収益と認識しています。

「オフィス・商業事業」は、主に開発・保有するオフィスビル・商業施設等の不動産賃貸事業および収益不動産売却事業を行っています。

不動産賃貸事業のうち、不動産のリース収益については「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しており、これらの契約に付随するサービスについては、一定期間に渡り収益を認識しています。

収益不動産売却事業は、主に開発したオフィスビル等の物件売却を行っており、顧客との契約で定められた引渡しの条件が充足された時点で収益を認識しています。

「住宅事業」は、マンション分譲事業を中心とした住宅等の分譲事業および賃貸住宅等の不動産賃貸事業を行っています。

住宅分譲事業は、主に開発したマンションや宅地等の分譲を行う事業であり、顧客との契約で定められた引渡しの条件が充足された時点で収益を認識しています。

賃貸住宅等の不動産賃貸事業のうち、不動産のリース収益については「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しており、これらの契約に付随するサービスについては、一定期間に渡り収益を認識しています。

8. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産評価

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 販売用不動産 | 20,732百万円 |
| (2) 仕掛販売用不動産 | 143,993百万円 |

2. 固定資産減損

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

- (1) 有形固定資産 690,807 百万円
- (2) 無形固定資産 25,246 百万円

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- (1) 短期金銭債権 422 百万円
- (2) 短期金銭債務 319 百万円
- (3) 長期金銭債権 10,367 百万円
- (4) 長期金銭債務 1,545 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 377,823 百万円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引高
 - ① 営業収益 5,941 百万円
 - ② 営業費用 4,321 百万円
- (2) 営業取引以外の取引高 426 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 329,120,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および数

普通株式 302 株

3. 配当に関する事項

- (1) 配当支払額
金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,461	59.13	2022年3月31日	2022年6月16日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,114	52.00	2023年3月31日	2023年6月19日

税効果会計に関する注記

- 1. 繰延税金資産の発生主な原因は、土地評価損否認、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮積立金等です。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 4,476 百万円を控除しています。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に不動産賃貸事業および分譲事業を行うための投資および運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主にNTTファイナンス株式会社など）を調達しています。一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しています。

営業債権については、財務規程に従い、取引相手ごとに、債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券については、定期的に時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しています。

なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、金融商品等にかかるリスク管理ガイドラインに従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、営業未払金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	9,844	9,844	—
(2) 長期借入金（*）	716,705	694,540	△22,165
(3) 受入敷金保証金（*）	83,040	80,264	△2,776

（*） 1年内返済予定の長期借入金、受入敷金保証金を含めています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっています。

負債

（2）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（3）受入敷金保証金

受入敷金保証金の時価は、残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額169,397百万円）は、市場価格がないため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

（注3）貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。

当該出資の貸借対照表計上額は48,893百万円であります。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しています。
当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
714,162	1,519,002

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額です。

(注2) 事業年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額です。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	借入	短期借入金	—	短期借入金	33,599
				長期借入金 (注)	100,000	1年内返済予定の 長期借入金	54,411
						長期借入金	542,294

(注) 借入金については、金銭消費貸借契約により行っており、市中金利を勘案し、NTTファイナンス株式会社と利率を決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 620円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円16銭 |

収益認識に関する注記

「重要な会計方針」の「7. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。